五輪組織委員会

IOC総会で準備状況説明

新国立競技場「開会式は万全で」

【クアラルンプール=五輪取材班】五輪組織委員会の森喜朗会長と武藤敏郎事務総長は1日、マレーシアのクアラルンプールで開かれたIOC総会に出席し、2020年東京五輪の準備状況を説明した。森会長は新国立競技場の計画見直しについて改めて陳謝した上で、「政府の決断により、日本全体でIOCが抱える理念を実現する体制が整った。組織委員会と都、政府、JOC・JPCが一体となって準備を進め、開会式を万全の体制で迎えることを改めて誓う」と約束した。五輪開催の決定以降、IOC委員が一堂に会する総会で進捗を説明したのは初めて。

「興奮に満たされる大会に」

IOC総会で説明する森会長=1日

新国立競技場問題で森会長は、「予想をはるかに超えるコストが国民の間で議論となり、招致時に示した五輪スタジアムにならなかったことは率直に皆さんにおわびする」と陳謝。「アジェンダ2020にある通り、よりコストを抑えた施設による持続可能な五輪という理念に沿ったものだ」と理解を求めた。

森会長はまた、IOCが前日、22年冬季五輪の開催都市に北京を選出し、18年冬季の平昌(韓国)、20年夏季の東京に続いて3大会連続でアジアでの開催となることを受け、「アジアの栄光の一角を担って、さらに国際スポーツの発展、五輪ムーブメントの推進に貢献し、アスリートが大いに活躍できる素晴らしい大会を作る」と語った。

続いて登壇した武藤事務総長は、競技会場の見直しや追加種目の選定などについて現状を報告した。このうち競技会場配置では、コンセプトとして「Games with Infinite Excitement(限りない興奮)」を新たに打ち出したのが特徴。選手村から「武蔵野の森総合スポーツ施設」(調布市)に至るヘリテージゾーンと、「幕張メッセ」(千葉市)に至る東京ベイゾーンの二つの円を図示し、「無限」を表すマークに見えることから、「限りない興奮に満たされる大会にしていく」と表明した。組織委員会によると、まだ競技会場が決定していないサッカーと自転車を除く26競技のうち、既存の施設を使うのは50%となっている。

追加種目の選定では今月7~8日、第1次審査を通過した国際競技連盟(IF)のヒアリングを行い、9月までにIOCに提案するスケジュールを報告。そのほか、先月発表した公式エンブレムについて、森会長が映像を交えて理念を語った。

プレゼンテーション終了後、森会長は報道陣の取材に応じ、新国立競技場について「(建設費が)膨らんだ理由はあるし、当事者は立派なものを作りたい気持ちだったと思うが、メディアや国民から共感を得ないということであれば、五輪そのものが共感を得なくなる」と説明。また、予定通りの完成を保証するため、IOCのバッハ会長が計画に関与する意向を示したことについて、森会長は「開閉会式、陸上競技をやる上で(放送権など)IOCが関係するいろんな問題がある。(計画が)進んでから、また戻さないといけないということになってはいけない」と理解を示した。

人事院勧告の焦点

フレックス一般職にも

再任用 希望者増加の見通しで対策

8月上旬に行われる見通しの人事院勧告で、今回は月例給や特別給に加えて、フレックスタイム制、雇用と年金の接続、扶養手当などが焦点となっている。

人事院と都道府県などの各人事委員会による民間給与実態調査(民調)は5月1日から6月18日まで、従業員50人以上の事業所を対象に実施された。

厚生労働省によると、14年末の民間主要企業の一時金は前年比5・16%増の80万638円、今春の賃上げ率が0・19%上回る2・38%だった。ただし、この調査は資本金が10億円以上で、従業員が千人以上の労働組合がある企業を対象に実施しており、中小企業が含まれておらず、官民較差は不透明な状況だ。特別給に関して、人事院はこれまで民間との考課査定分の乖離を重視する考えを示していることから、プラス勧告となった場合は昨年と同様に引き上げ分を勤勉手当に上乗せする可能性もある。

国のフレックスタイム制は現在、研究職や専門職などを対象にしているが、今回の人事院勧告では対象を一般職にも拡大すると見られている。政府は来年4月の導入を目指している。

雇用と年金の接続では、16年度から支給開始

告で、短時間再任用にせざるを得ないケースがさらに増加し、職員の士気が低下し、生活に必要な収入が得られないことを懸念し、「職員が能力と経験を公務外で活用する可能性を広げる」だけでなく、「60歳前からの退職管理を含む人事管理の見直しを進める」必要性にも言及。人事院は適切な制度が整備されるよ

務員の扶養手当は配偶者の年収が130万円以下であれば、月1万3千円が支給されているが、安倍首相は昨年10月にこの支給要件の見直しの検討を人事院に求めた。手当が支給されるように配偶者の労働時間を調整するケースも見受けられており、女性の社会進出を妨げる要因としている。だが、民間企業で手当の見

◆AI類採用の合格者

都人事委員会事務
7月31日、大学院修
度を対象にしたAI
用試験の実施状況を
した。事務と4大技
合わせた受験者数は
92人で、最終合格
は前年度比11・3%
人)増の276人だ
このうち、女性の合
数は71人と前年度を
3%(1人)

五輪への航海図④　TOKYO2020　開催まであと1816日

混迷の聖地④

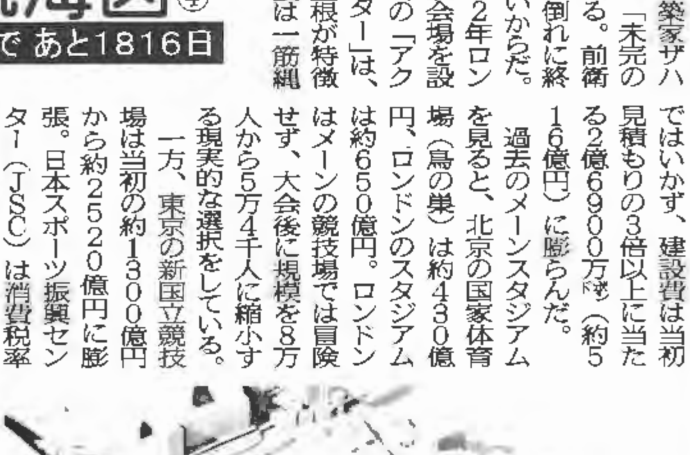
危うく時代錯誤の象徴に

イラク出身の建築家ザハ・ハディド氏は、「未完の女王」の異名を取る。前衛的な設計で、計画倒れに終わる例も少なくないからだ。

ザハ氏は2012年ロンドン五輪でも競技会場を設計した。水泳会場の「アクアティクス・センター」は、曲線を描く白い屋根が特徴的だ。しかし建設は一筋縄ではいかず、建設費は当初見積もりの3倍以上に当たる2億6900万ドル(約516億円)に膨らんだ。

過去のメーンスタジアムを見ると、北京の国家体育場(鳥の巣)は約430億円、ロンドンのスタジアムは約650億円。ロンドンはメーンの競技場では冒険せず、大会後に規模を8万人から5万4千人に縮小する現実的な選択をしている。

一方、東京の新国立競技場は当初の約1300億円から約2520億円に膨張。日本スポーツ振興センター(JSC)は消費税率や建設資材・労務費の高騰などを要因として挙げたが、元凶はその構造にある。ザハ案では約370メートルのキールアーチ2本を架けることになり、JSCは「高度な技術を持つファブリケーター(製造業者)が日本で数社しかなく、競争性が働かない」と説明した。



JSC有識者会議で展示された新国立競技場の模型。2本の巨大なキールアーチが目を引く

維持費などの年間支出は40億3400万円。JSCは3800万円の黒字という大甘の収支見込みを発表したが、改築後50年間で必要な改修費は1046億円に上り、「負の遺産」になるのは明らかだった。ザハ事務所は7月末に至って、「低価格の競技場を提案する用意もあった」と主張し始めているから驚きである。

工事の規模も極めて大きい。文部科学省が7月14日、参議院内閣・文教科学の連合審査会で明らかにしたところでは、アーチと屋根部分の鉄骨の重量は計約2万トンと東京タワー5本分に相当するという。基礎工事による建設発生土は約78万立方メートルで、10~11トンダンプ車に換算して12・8万~14・2万台、1日延べ600~900台が行き交う計算だった。

安藤忠雄氏は「現代日本の建築技術の枠を尽くすような難工事であり、チャレンジ」と評したが、白紙撤回しなければ開発型の五輪と見まごう時代錯誤の象徴になったに違いない。